

# 笑 [ほほえみ] 顔



北海道ホームヘルプサービス協議会 情報誌

## ICT 活用促進展示説明会



展示ブースの様子



ICT 機器の説明の様子

平成29年度は、道内の訪問介護事業所における ICT 機器の活用促進を目的とし、ホームヘルプサービス ICT 機器活用実態調査を実施いたしました。本調査により、道内の活用状況や ICT に関する意識を把握することができました。

また、研修においては、上級者ステップアップ研修とホームヘルプサービス事業経営セミナーにおいて ICT 活用促進展示説明会を行いました。多くの研修参加者には、ICT 機器に直接触れていただくことにより、使用感を確かめたり搭載機能を知ることができたと思います。

これらの ICT 関連事業については、本記事に詳細を記載しておりますので、ご覧ください。

### 目次

- ◆平成29年度ホームヘルプサービス ICT 機器活用実態調査・ICT 活用促進展示説明会 2
- ◆平成29年度北海道ホームヘルプサービス協議会研修事業報告 6
  - ・全道ホームヘルプサービス研究大会
  - ・上級者ステップアップ研修
  - ・スキルアップ研修
  - ・ホームヘルプサービス事業経営セミナー
  - ・地区別資質向上研修
- ◆平成30年度事業計画（案） 10
- ◆道ヘルプ協の紹介 12
  - ・ホームページの紹介
  - ・入会のご案内

# 平成29年度ホームヘルプサービス ICT 機器活用実態調査・ICT 活用促進展示説明会

## 平成29年度ホームヘルプサービス ICT 機器活用実態調査

2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築を図るために、医療・介護サービス利用者も含めた関係者間での適時・適切な情報共有が不可欠であり、ICT 機器の活用は有効な手段であると考えられます。しかし ICT 機器の導入は、医療現場では一定程度進んでいるものの、介護現場ではほとんど進んでおらず、訪問介護事業所においても変わりません。

そこで本会では、事業所における ICT 機器の導入状況、課題及び ICT 機器に期待すること等を把握するため、道内の訪問介護事業所を対象に実態調査を実施しました。

### 【調査概要】

- 1. 調査の目的** 介護サービス事業の人材確保、労働環境改善のために、事務作業の軽減や職員間の迅速な情報共有化に対応した ICT 機器の導入促進に向けた実態調査を実施する。
- 2. 調査対象** 北海道内訪問介護事業所
- 3. 調査対象数** 1,756ヶ所（有効送付数1,709ヶ所）
- 4. 調査時期** 調査実施日 平成29年9月1日  
回答期日 平成29年9月29日  
調査基準日 平成29年8月1日
- 5. 調査方法** FAX、メールによるアンケート記入方式
- 6. 有効回答数** 909ヶ所（回収率53.2%）

### 【調査結果】（一部抜粋）

## 1 調査回答者（訪問介護事業所）の属性

有効回答があった訪問介護事業所の所在地を見ると札幌、旭川、函館で約半数を占める。振興局では網走が8%と高率であった。組織形態別では営利法人が58.7%と約6割を占め、次いで社会福祉協議会が12.2%となっている。

図表1 訪問介護事業所の所在地（管内）について（組織形態別）

（SA：事業所数）

組織形態	全体	札幌市	旭川市	函館市	石狩(札幌市を除く)	渡島(函館市を除く)	檜山	後志	空知	上川(旭川市を除く)
地方公共団体	11 1.2%					1 9.1%		1 9.1%	1 9.1%	
社会福祉協議会	110 12.2%	1 0.9%	3 2.7%	1 0.9%	6 5.5%	7 6.4%	4 3.6%	10 9.1%	12 10.9%	15 13.6%
社会福祉法人 (社協を除く)	96 10.6%	17 17.7%	5 5.2%	8 8.3%	7 7.3%	5 5.2%		7 7.3%	7 7.3%	3 3.1%
医療法人	63 7.0%	24 38.1%	6 9.5%	4 6.3%	4 6.3%	1 1.6%	1 1.6%	3 4.8%	4 6.3%	2 3.2%
営利法人(会社)	531 58.7%	208 39.2%	72 13.6%	31 5.8%	27 5.1%	15 2.8%	2 0.4%	21 4.0%	22 4.1%	11 2.1%
特定非営利活動 法人(NPO)	45 5.0%	22 48.9%	2 4.4%	2 4.4%	3 6.7%				1 2.2%	
公益法人、組合等	49 5.4%	16 32.7%	9 18.4%	1 2.0%	1 2.0%			2 4.1%	3 6.1%	
全体	905 100.0%	288 31.8%	97 10.7%	47 5.2%	48 5.3%	29 3.2%	7 0.8%	44 4.9%	50 5.5%	31 3.4%

\*組織形態のうち、「一部事務組合・広域連合」、「公益法人」、「農業協同組合及び連合会」、「消費生活協同組合及び連合会」、「企業組合」、「その他」を合わせて、「公益法人、組合等」で集計する。

組織形態	全体	留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室
地方公共団体	11 1.2%			1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	
社会福祉協議会	110 12.2%	6 5.5%	6 5.5%	14 12.7%	5 4.5%	5 4.5%	6 5.5%	5 4.5%	4 3.6%
社会福祉法人 (社協を除く)	96 10.6%		4 4.2%	11 11.5%	9 9.4%	3 3.1%	5 5.2%	4 4.2%	1 1.0%
医療法人	63 7.0%	1 1.6%	1 1.6%	3 4.8%	4 6.3%	2 3.2%	1 1.6%	2 3.2%	
営利法人(会社)	531 58.7%	4 0.8%	5 0.9%	35 6.6%	26 4.9%	4 0.8%	20 3.8%	26 4.9%	2 0.4%
特定非営利活動 法人(NPO)	45 5.0%			5 11.1%	8 17.8%	1 2.2%	1 2.2%		
公益法人、組合 等	49 5.4%			3 6.1%		1 2.0%	5 10.2%	6 12.2%	2 4.1%
全体	905 100.0%	11 1.2%	16 1.8%	72 8.0%	53 5.9%	17 1.9%	40 4.4%	46 5.1%	9 1.0%

## 2 ICT 機器等のタブレットの導入状況について

ICT 機器等のタブレット導入状況については、道内全体では19ヶ所（2.1%）と少ない。その所在地は、都市部（札幌市、旭川市、函館市）が約8割を占めている。

また、組織形態別にみると、「営利法人（会社）」が15ヶ所で導入しており、導入の約8割を占めている。さらに、事業規模別にみると、11名以上の事業所が導入の約7割を占めている。

所在地	全体	はい	いいえ	無回答
札幌市	288	7 2.4%	277 96.2%	4 1.4%
旭川市	97	6 6.2%	89 91.8%	2 2.1%
函館市	47	2 4.3%	44 93.6%	1 2.1%
石狩 (札幌市を除く)	48		48 100.0%	
渡島 (函館市を除く)	29	1 3.4%	28 96.6%	
檜山	7		7 100.0%	
後志	44		44 100.0%	
空知	50	1 2.0%	47 94.0%	2 4.0%
上川 (旭川市を除く)	32		32 100.0%	

所在地	全体	はい	いいえ	無回答
留萌	11	1 9.1%	10 90.9%	
宗谷	16		16 100.0%	
網走	72		70 97.2%	2 2.8%
胆振	53		51 96.2%	2 3.8%
日高	17		17 100.0%	
十勝	40	1 2.5%	38 95.0%	1 2.5%
釧路	48		48 100.0%	
根室	9		9 100.0%	
全体	908	19 2.1%	875 96.4%	14 1.5%

図表3 導入状況について(組織形態別) (SA:事業所数)

組織形態	全体	はい	いいえ	無回答
地方公共団体	11		11 100.0%	
社会福祉協議会	110	1 0.9%	109 99.1%	
社会福祉法人 (社協を除く)	96	3 3.1%	91 94.8%	2 2.1%
医療法人	63		63 100.0%	
営利法人(会社)	531	15 2.8%	507 95.5%	9 1.7%
特定非営利活動 法人(NPO)	45		43 95.6%	2 4.4%
公益法人、組合等	49		48 98.0%	1 2.0%
全体	905	19 2.1%	872 96.4%	14 1.5%

図表4 導入状況について(事業規模別) (SA:事業所数)

事業所規模	全体	はい	いいえ	無回答
3~5名	184	2 1.1%	176 95.7%	6 3.3%
6~10名	289	3 1.0%	285 98.6%	1 0.3%
11~15名	181	5 2.8%	174 96.1%	2 1.1%
16~20名	93	3 3.2%	88 94.6%	2 2.2%
20名以上	159	6 3.8%	152 95.6%	1 0.6%
無回答	4		1 25.0%	3 75.0%
全体	910	19 2.1%	876 96.3%	15 1.6%

### 3 事業所での ICT 活用の現状について

1事業所で持つ ICT 機器タブレットの台数は3台以下から5台が68.4%であった。一方20台以上を所有する事業所も3事業所ある。

購入金額が高額になることから、リース、レンタルなども含め、事業所にあった経理処理を行っている様子が見られる。

図表5 導入台数について(事業規模別) (SA:事業所数)

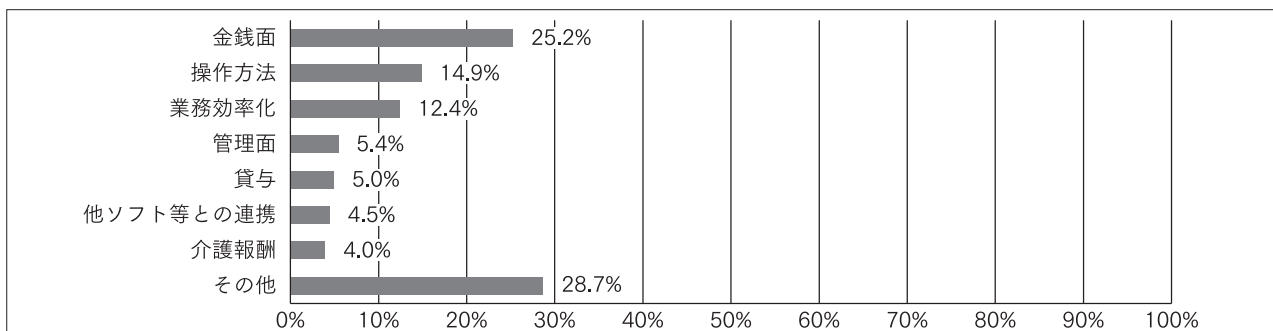
事業所規模	全体	3台以下	3~5台	6~10台	11~20台	20台以上	平均台数
3~5名	2	1 50.0%	1 50.0%				3.0
6~10名	3	2 66.7%	1 33.3%				2.3
11~15名	5	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%			3.6
16~20名	3	2 66.7%				1 33.3%	8.3
20名以上	6		2 33.3%	2 33.3%		2 33.3%	20.5
無回答							
全体	19	8 42.1%	5 26.3%	3 15.8%		3 15.8%	9.4

図表6 導入形態について(組織形態別) (SA:事業所数)

組織形態	全体	貴事業所 による買 い取り	ICT 機器取扱 い業者等 によるリース	レンタル	その他
地方公共団体					
社会福祉協議会	1	1 100.0%			
社会福祉法人 (社協を除く)	3	2 66.7%		1 33.3%	
医療法人					
営利法人 (会社)	15	5 33.3%	8 53.3%	1 6.7%	1 6.7%
特定非営利活動 法人(NPO)					
公益法人、組合等					
全体	19	8 42.1%	8 42.1%	2 10.5%	1 5.3%

### 4 ICT 機器の導入に関する国や道、市町村への要望について

ICT タブレットの導入に踏み切れない理由として最も多かったのは「運営資金の問題」である。そのため、行政機関への要望も金銭面が多数を占めている。



## 平成29年度ホームヘルプサービス ICT 活用促進展示説明会

介護事業所における勤務環境改善を図ることを目的とし、介護従事者の負担軽減や迅速な利用者情報の共有化に向けた ICT 機器等の導入促進を図るため、ICT 機器活用促進展示説明会を上級者ステップアップ研修とホームヘルプサービス事業経営セミナー内において開催いたしました。

説明1では、「介護事業所における ICT 機器導入の背景について」と題して ICT 機器を導入する意義を、説明2では、「介護事業所における ICT 機器の導入促進に向けて」と題して、活用事例の説明を行いました。

説明1



説明2



展示ブースでは、ICT 機器を扱う企業がブースを設け、機器の搭載機能の説明を行ったり、参加者が実際に ICT 機器に触れることにより、ICT 機器の導入を考える契機となりました。



平成29年度

# 北海道ホームヘルプ協議会 研修事業報告

## 全道ホームヘルプサービス研究大会

平成29年7月6日(木)～7日(金)の2日間、北海道自治労働会館（札幌市）において開催し、155名の方々に参加いただきました。

本研究大会では、在宅介護の現場でより良いケアが展開できるよう、日々症状が変化する認知症をはじめ、高次脳機能障害について理解を深めることで、ホームヘルパーとしての資質向上を図ることができました。

講演Ⅰでは株式会社ねこの手の伊藤亜記代表取締役より、「訪問介護事業所におけるキャリアパスについて」についてお話しいただきました。

講演Ⅱでは、全国社会福祉協議会の渋谷 篤男常務理事より「介護保険、『地域共生社会』の方向性とホームヘルプサービス」についてご説明いただきました。

1日目  
7/6  
(木)

### ▶ 講演Ⅰ 「訪問介護事業所におけるキャリアパスについて」

講師：伊藤 亜記 氏（株式会社ねこの手 代表取締役）

### ▶ 講演Ⅱ 「介護保険、『地域共生社会』の方向性とホームヘルプサービス」

講師：渋谷 篤男 氏（全国社協 常務理事）



2日目は3つの分科会にわかれて、各テーマの課題について、各講師より講演を行った後、演習を実施しました。



2日目  
7/7  
(金)

### ▶ 第1分科会 「認知症ケア～暴言暴力行為に関わる対応について～」

講師：七戸キヨ子 氏（北海道ホームヘルプサービス協議会 副会長）

### ▶ 第2分科会 「高次脳機能障害について」

講師：原田 圭 氏（NPO 法人コロポックルさっぽろ相談員・生活支援員）

### ▶ 第3分科会 「イライラ、もやもやの感情コントロールで相互理解！ ～アンガーマネジメントで働きやすい職場環境を～」

講師：東 一恵 氏（株式会社心理カウンセリング・ココ 代表取締役）

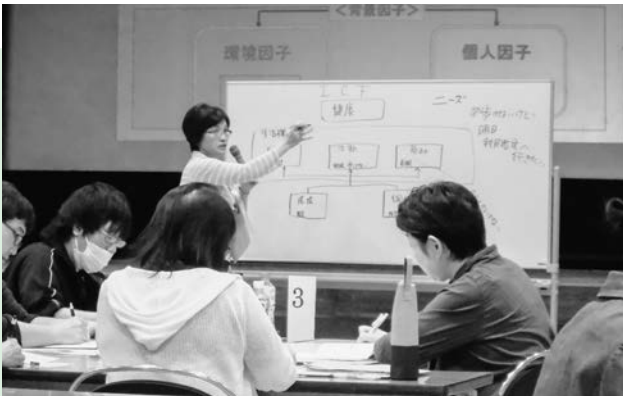
## 上級者ステップアップ研修

9月から11月にわたり、道内4カ所（札幌、旭川、帯広、函館）において全4回、実務経験5年以上のホームヘルパーを対象に開催し、延べ122名の方々に参加いただきました。

本研修は、チームケアを基本とする介護現場において介護リーダーとなるホームヘルパーの方々が自らの役割を認識し、リーダーとしての自覚を持ち、それにふさわしい知識や必要なスキルを習得することを目的に講義・演習を行いました。

また、今年度は、介護事業所における勤務環境改善を図ることを目的とし、介護従事者の負担軽減や迅速な利用者情報の共有化に向けた ICT 機器等の導入促進を図るため、ICT 機器活用促進展示説明会も併せて実施しました。本説明会は、ICT 機器を取り扱う企業に実際に販売しているタブレット等の機器を用意していただき、実際に触れることができるブースを設けました。

これらの ICT 機器の説明や利用体験を通して、機器の利用によりできることや、機器の使い方などを学ぶことができました。



### 実施会場 日程

旭川会場	〔9/22〕
札幌会場	〔10/13〕
帯広会場	〔11/12〕
函館会場	〔11/12〕

### 4会場 共通 プログラム

- ▶ **説明1** 「介護事業所における ICT 機器導入の背景について」  
講師：七戸キヨ子 氏（北海道ホームヘルプサービス協議会 副会長）
- ▶ **説明2** 「介護事業所における ICT 機器の導入促進に向けて」  
講師：村形 鉄雄 氏（中小企業診断士ベストパス経営情報 代表）  
田中 修身 氏（中小企業診断士事務所アントレ CS 代表）※札幌会場のみ
- ▶ **体験** 「ICT 機器の利用体験」
- ▶ **講義・演習** 「訪問介護計画の立案～自立支援の視点から」  
講師：山崎加代子 氏  
（北海道ホームヘルプサービス協議会 制度推進委員会委員長／株式会社シムス 専務取締役）



## スキルアップ研修

平成29年12月11日(月)、北海道自治労会館（札幌市）において、実務経験5年未満のホームヘルパーを対象に開催し、80名の方々にご参加いただきました。

本研修は、専門職として医療との良好な連携の構築や、冬場多くなる感染症への対応において学ぶとともに、介護を必要とする方へのサービス提供において必要とされる知識や技術の研鑽を図り、利用者主体のケアを行う為

に、他者への理解を深め、ホームヘルパーとしての資質向上を図ることを目的に開催いたしました。

また講義・演習では、訪問介護計画作成におけるアセスメントからモニタリングまでの必要な知識について、ICFの視点を通じた作成のポイントや注意すべき点などについて、実践事例をとおして学びました。

### ▶ 講演Ⅰ 「医療と介護の連携」

講師：鈴木 晴美 氏（札幌市社会福祉協議会 地域包括部部长）

### ▶ 講演Ⅱ・演習 「感染症の予防と対策」

講師：高野 朱美 氏

（社会医療法人社団愛心館愛心メモリアル病院 感染管理認定看護師）

### ▶ 講義Ⅲ・演習

「アンガーマネジメント～自分を知ることの大切さ、他者を理解し寄り添う気持ちを学ぼう～」

講師：東 一恵 氏

（株式会社心理カウンセリング・ココ 代表取締役）



## ホームヘルプサービス事業経営セミナー

平成30年3月3日(土)、北海道自治労会館（札幌市）において事業所経営者、管理者を対象として開催しました。当日は45名の方々に参加いただきました。

本セミナーでは、地域包括ケアを中心とした理念と、それを実現するためのサービス構築の中で、ホームヘルプサービスのあるべき姿を考え、今後の訪問介護事業所に求められる役割と運営、経営のポイントについて学び

ました。

また、上級者ステップアップ研修と同様に、介護事業所における勤務環境改善を図ることを目的とし、介護従事者の負担軽減や迅速な利用者情報の共有化に向けたICT機器等の導入促進を図るため、ICT機器活用促進展示説明会も併せて実施いたしました。

### ▶ 説明Ⅰ 「訪問介護事業所でのICT機器導入の背景

～調査結果から見たもの」

講師：七戸キヨ子 氏（北海道ホームヘルプサービス協議会 副会長）

### ▶ 説明Ⅱ 「介護事業所におけるICT機器の導入促進に向けて」

講師：田中 修身 氏（中小企業診断士事務所アントレCS 代表）

### ▶ 体験 「ICT機器の利用体験」

### ▶ 講義Ⅲ 「平成30年度の介護報酬改定について」

講師：瀬戸 雅嗣 氏

（北海道老人福祉施設協議会 会長／社会保障審議会介護給付費分科会委員／全国老人福祉施設協議会 理事・統括幹事）





## 地区別資質向上研修

会員相互、地区組織の連携強化を図り、ヘルパーとしての資質を向上するために道内の14地区において研修を開催しました。研修内容については次のとおりです。

地区	開催日／開催場所／参加人数	内 容
札幌 石狩 空知	平成30年3月10日(土) 北海道自治労会館 39名	<b>1 講義・演習</b> 「褥瘡予防や体圧分散式マットレスの選定方法」 講師：金子 和正 氏（㈱ケーブ 東北北海道ブロック） <b>2 講義</b> 「看取りの心構えなどを考える」 講師：室田ちひろ 氏 （勤医協札幌ひがし訪問看護ステーションしのろサブステーション）
渡島 檜山	平成29年9月16日(土) 北斗市農業振興センター 42名	<b>1 講演・演習</b> 「腰痛予防へのアプローチ」 ～骨盤と肩甲骨の動きを知り、効果的なストレッチングを学ぶ～ 講師：原崎千鶴子 氏 （フィットネススタジオジョイ健康運動指導士主宰）
後志	平成29年11月25日(土) 岩内町老人福祉センター 31名	<b>1 講義</b> 「感染症予防について」 講師：土谷 智子 氏（倶知安厚生病院 感染管理認定看護師）
上川	平成30年3月17日(土) サービス付高齢者向住宅か りのすまい東光 34名	<b>1 講義</b> 「ヘルパーが知っておきたい薬の事」 講師：松本 昭三 氏（まつもと調剤薬局 代表取締役 薬剤師）
留萌	平成29年10月22日(日) 初山別村高齢者生活福祉セ ンター 11名	<b>1 講話・実技</b> 「ストレスに対応する呼吸法」 講師：安井真由美 氏（インストラクター） <b>2 講話・実技</b> 「腰痛予防のための軽運動」 講師：安井真由美 氏（インストラクター）
宗谷	平成29年10月14日(土) 枝幸町保健センター 23名	<b>1 講義</b> 「地域福祉権利擁護事業について」 講師：伊神 孝江 氏（枝幸町社会福祉協議会 包括支援センター所長） <b>2 事例</b> 「日常生活自立支援について」 講師：水尾知恵子 氏（枝幸町社会福祉協議会 自立生活支援専門員）
網走	平成30年3月10日(土) 網走エコーセンター 2000 25名	<b>1 講演</b> 「総合事業におけるホームヘルパーの役割」 講師：内田 昌子 氏（網走東包括支援センター管理者） <b>2 座談会</b> 「私の悩み」（参加者同士の意見交換会） 司会：竹田 只史 氏（レインボーハイツ 施設長）
胆振	平成29年10月22日(日) 安平町町民センター 21名	<b>1 演習</b> 「ホームヘルプサービスにおいて傾聴の必要性を学ぶ」 講師：千葉 重利 氏（苫小牧傾聴ボランティア・アガペーの会 代表）
日高	平成30年3月18日(日) 新ひだか町社会福祉会館 15名	<b>1 講演</b> 「～アンガーマネジメント～ 自分を知ることの大切さ、他者を理解し寄り添う気持ちを学ぼう」 講師：東 一恵 氏（株式会社心理カウンセリング・ココ 代表取締役）
十勝	平成29年10月28日(土) 帯広東コミュニティセンター 50名	<b>1 講義・演習</b> 「より良い環境の作り手はあなた」 ～ストレスと上手につき合うために～ 講師：石田 邦雄 氏（めでる研究室 主宰） <b>2 講義・演習</b> 「終末期ケア」 講師：藤城 貴教 氏（清水赤十字病院 院長）
釧路 根室	平成29年11月26日(日) 厚岸町社会福祉センター 33名	<b>1 講義</b> 「認知症とコミュニケーション」 講師：武田 直美 氏（専門学校 釧路ケアカレッジ） <b>2 講義</b> 「緊急時や状況変化への対応」 講師：大門 司 氏（釧路東部消防組合厚岸消防署 予防広報係長） 稲井 賢治 氏（釧路東部消防組合厚岸消防署 主幹）

### 【事業方針】

平成27年4月に介護保険法が改正され、高齢者が住み慣れた地域で生活を営めるよう、介護、医療、介護予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組が進められています。

一方で、ホームヘルプサービスの担い手不足により人材確保が急務となっており、さらには、医療と介護の連携のもと、職種間連携が今後もより強く問われています。

このように、訪問介護を取り巻く環境が変化する中、事業所にとっては、次回の制度改正が重要な岐路となります。

そこで、本会では今後の制度改善への提言に向けて、介護報酬改定後の事業所の経営状況、職員の処遇改善への取組み、課題等を把握し、適切な事業の運営、経営のあり方について検討を行い、今後のホームヘルプサービスが、更なる専門性の高い重要な社会サービスとして確立されるよう、以下の重点目標により事業を推進していきます。

### 【重点目標】

#### 1. 「介護保険制度の改正に対応したホームヘルプサービスの事業経営の強化」

・次期年度の介護保険制度改正・報酬改定に向けて、ホームヘルプサービス事業が対応すべき課題についての対応強化を図ります。

#### 2. 「ホームヘルプサービスの質向上のための事業の推進」

・質の高いサービス提供や専門性の高いホームヘルパー育成及び人材確保の推進のため、啓蒙活動、各種研修活動、研究事業を強化し、内容の充実化を図ります。

#### 3. 「運営基盤の強化に向けたネットワークづくりの促進」

・組織運営のための基盤強化に向け会員の拡大を図ります。  
・地区連絡会議並びに地区別資質向上研修を充実・強化し、地区会員相互のネットワークづくりを促進します。

### 【具体的事業】

#### 1. サービスの質の確保に向けた研修事業の推進

##### 1) 全道ホームヘルプサービス研究大会の開催

とき／ところ 平成30年7月中旬（2日間）／札幌市

参加対象 ホームヘルプサービス関係者

内容 ホームヘルプサービス事業所の経営の安定化や適正な事業運営及びホームヘルパーの処遇改善のあり方について考えるとともに、ホームヘルプサービスに必要な技術と知識の向上を図るための課題を取り上げ実施する。

##### 2) スキルアップ研修の開催

とき／ところ 平成30年9月～11月（1日間）／札幌市・旭川市（各2回）、釧路市（1回）

参加対象 ホームヘルプサービス従事者（概ね実務経験5年未満のホームヘルパー等）

内容 初任者から中級者レベルのホームヘルパーを対象として、必要な専門知識や技術を学ぶ研修を行う。

##### 3) 上級者ステップアップ研修会の開催

とき／ところ 平成30年12月（1日間）／札幌市

参加対象 ホームヘルプサービス従事者（概ね実務経験5年以上のホームヘルパー等）、管理者等

内容 指導的な立場にあるサービス提供責任者や管理者等を対象として、より専門的な知識や、業務管理に必要なスキルを習得する研修を行う。

##### 4) 地区別資質向上研修の開催支援

実施地区 15地区（14地区及び札幌地区）

参加対象 当該地区の会員・準会員、非会員のホームヘルプサービス従事者

内 容 研修の実施や日頃のホームヘルプサービス活動における事例等を共有することにより、地区における事業所相互の連携強化を図りながら、資質向上を図る。

## 2. 事業経営の安定に向けた事業の推進

### 1) ホームヘルプサービス事業経営セミナーの開催

とき／ところ 平成31年2月（1日間）／札幌市

参加対象 ホームヘルプサービス事業所長、管理者等

内 容 事業所経営に必要な経営分析法や運営管理論等、管理者等に特化した研修を行う。

### 2) 制度改革に対応した事業経営の検討

#### ①制度推進委員会の開催

本委員会では、実際に事業所において経営や管理などに携わる実務者、学識経験者の視点から、改正介護保険への対応等、現在のホームヘルプサービス事業所における課題について調査検討し報告書を作成する。

### 3) 制度対策活動の実施

国、北海道等の関係機関に介護保険制度等の制度対策活動を実施する。

## 3. 広報情報活動の推進

### 1) 出前講座の実施

一般住民等にホームヘルプサービスを啓蒙するため、必要に応じて出前講座を実施する。

### 2) ホームページの運営

ホームページを運営し、事業所、ホームヘルパー向けの情報を充実する。

### 3) 情報誌の発行（年1回）

本会の研修案内や委員会進捗状況、また制度関連情報を提供する。（会員、準会員へ配布）

## 4. 会務の運営

### 1) 代議員総会の開催

とき／ところ 平成30年7月中旬／札幌市

### 2) 正副会長会議、幹事会の開催（年3回）

・正副会長会議

（第1回）とき／ところ 平成30年7月中旬／札幌市

・幹事会

（第1回）とき／ところ 平成30年7月中旬／札幌市

（第2回）とき／ところ 平成30年8月下旬／札幌市

（第3回）とき／ところ 平成31年2月／札幌市

### 3) 監事監査の実施

とき／ところ 平成30年6月／札幌市

### 4) 地区連絡会議の開催

目 的：会員相互の連帯を図るための情報交換、及び各地区の課題解決に向けての意見交換を行う。

参加範囲：当該地区の会員

開催実施：15地区（14地区及び札幌地区）

開催方法：地区資質向上研修との同時開催もしくは、単独開催など、地域実情に応じて開催する。

内 容：①地区内の業務課題について

②地区別資質向上研修事業について

③その他

### 5) 未加入事業所への周知と加入促進

本会パンフレットを他団体・機関の会議、研修等にて配布し、会の周知と加入促進を図る。

### 6) 関係機関・団体との連携

①北海道社会福祉協議会との連携

②全国ホームヘルパー協議会、全国社会福祉協議会との連携

・全国ホームヘルパー協議会の会費基準の改定に伴う会員の増員

③北海道との連携

④福祉・保健・医療関係団体との連携



## ホームページの紹介

北海道ホームヘルプサービス協議会では、会員のみなさまへの情報提供を主な目的に、ホームページ (<http://www.do-homehelp.jp/>) を開設しております。本会の研修事業や道内で開催のヘルパーに関係する研修、及び全国ホームヘルプサービス協議会等からの連絡事項、厚生労働省で行われた会議資料やその他諸制度等に関する情報を随時掲載しております。



## 入会のご案内

### 会員特典

1. 本会が主催する研修会に会員価格で参加できます。
2. 本会が主催する研修会への優先参加・事前告知を行います。
3. 情報誌「笑顔（ほほえみ）」をお届けします。
4. 入会と同時に、全国ホームヘルパー協議会会員となります。  
全国組織「全国ホームヘルパー協議会（事務局：全国社会福祉協議会）」にも同時に会員となり、全国ホームヘルパー協議会が主催する研修会への会員価格による参加、全国規模の情報提供や最新情報が得られます。

### 会員・準会員

- ・ 会 員：ホームヘルプサービス事業所（事業所に所属されるヘルパーは、全て会員の対象）
- ・ 準会員：事業所として加入できないホームヘルパー個人

### 入会方法

- ・ 随時受付けておりますので、事務局宛にご連絡ください。「入会申込書」を送付いたしますので、必要事項をご記入の上、郵送またはFAXにてお申込ください。申込が確認されましたら、請求書及び振込用紙を送付させていただきますので、会費の振込をお願いいたします。（※通年度、8月中旬に請求。なお、8月以降の申込については申込確認後、随時請求。）

### 年会費

- ・ 会 員：20,000円（事業所割）+1,000円×常勤換算数（ヘルパー割）
- ・ 準会員：3,000円

※年会費は年度ごとの納入となります。

※会員（準会員は除く）に年度の途中に入会した場合、初年度会費を以下のように定めています。

- |                                |                              |
|--------------------------------|------------------------------|
| ①入会月が4月から6月の場合は年会費の全額とする。      | ②入会月が7月から9月の場合は年会費の3/4の額とする。 |
| ③入会月が10月から12月の場合は年会費の1/2の額とする。 | ④入会月が1月から3月の場合は年会費の1/4の額とする。 |

- ※常勤換算数は、当該年度4月1日現在において算出される当該事業所のヘルパー常勤換算数です。
- ◇ヘルパー常勤換算数 = [常勤専従職員の人数] + [非常勤・非専従訪問介護員の1ヶ月間の勤務時間合計] ÷ [常勤職員の1ヶ月の通常勤務すべき時間]（小数点以下第2位切り捨て）
- 入会のご案内については、本会ホームページ (<http://www.do-homehelp.jp/>) にも掲載しております。また、ホームページより「入会申込書」をダウンロードできます。

## 北海道ホームヘルプサービス協議会

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目1番地 かでる2.7 2階  
 北海道社会福祉協議会 地域福祉部地域福祉課内  
 Tel 011-241-3977（担当課直通） / Fax 011-271-3956  
<http://www.do-homehelp.jp/>